

# 第14回報農会シンポジウム『植物保護ハイビジョン-1999』

— 食糧自給率向上と植物保護の役割 —

## 講演要旨

### 1. 食料・農業・農村基本法と植物防疫

(講師：農林水産省植物防疫課 福田豊治氏。佐藤仁彦抄録)

食料・農業・農村基本法は、1994年10月のウルグァイ・ラウンド農業合意関連対策大綱において「農業基本法に代わる新たな基本法の制定に向けて検討に着手する」とされて依頼、実に6年間に及ぶ議論を経て本年7月12日に成立し、公布施行された法



福田講師

律である。前の農業基本法制定から数えて、ほぼ40年振りの農政の抜本的見直しとなった。本講演では、この新基本法と植物防疫に関連する種々の制度や施策の方向について、理解しやすく説明された。

食料・農業・農村を考える際の基本的な視点は、①国民生活の基盤である食料供給の安定、②水を育み国土を作る農地と森林、③持続的な社会の形成が求められる21世紀、④21世紀の世界の展望：人口・食料・環境・エネルギー問題の顕在化、ボーダーレス化の進展、⑤21世紀の我が国経済社会の展望：人口構造の変化、経済の同行、価値観の変化、国際化の進展、などでありこれらを踏まえつつ、現在抱えている問題として、①食料需給構造のギャップの拡大と食糧自給率の低下、②農地利用状況の悪化と農業の担い手の弱体化、③農村の活力の低下と国土・環境保全等の多面的機能の低下があげられる。新基本法の理念として、①食料の安定供給の確保、②多面的機能の発揮、③農業の持続的な発展、④農村の振興があげられ、それぞれ対応した計画や施策が提示されている。

新基本法と今後の植物防疫のあり方に関しては、農林水産省が1998年12月に発表した農政改革大綱及び農政改革プログラムに基づき、できるものから実行に移されており、①環境と調和した病虫害防除指導への転換、②病虫害防除所の業務運営体制の見直し等、③発生予察の改善、④新規発生病害虫防除方法等の迅速な確立、などが1999年度予算に計上されて進行しており、順次具体策を講じていくことになっている。

最後に、植物防疫に関連する多くの方策を実現させるためには、関連する人々が総力をあげて立ち向かわねばならないと結ばれた。

## 2. 世界の農業・農薬事情と日本

(講師：榊トーマス 林 政典氏。井上智広抄録)

2030年には、中国だけで現在の世界の穀物貿易量を凌ぐ2～3億トンの穀物が不足するとするL.R.Brownの予想は世界の論壇を騒がせたが、あと30年という長いようで短く、世界の食料供給の逼迫は火を見るより明らかになっている。かかる状況下、我が日本では食糧自給率が約40%と先進国の中では最も低率であり、また戦後最悪の不況下でありながら、グルメ志向あるいは食べ残し等、ぜいたくな傾向が続いている。また、農薬に対しては諸悪の根源、あるいは必要悪等悪者扱いする感情的、無知な風潮があった。しかしながら、世界の食料不足の顕在化により、農薬は石油と同等以上の戦略、政略物質になり、農薬・肥料等の生産資材は国家安全保障上、重要な役割を果たすことになり、現在の農薬に対する批判は消え失せることになるだろう。



林 講 師

上述のような、今後の農業・農薬事情を見越して世界的な業界再編の動きが活発であり、大手欧米化学企業は医・農薬・動物薬のライフサイエンス分野に特化し、またM&Aの嵐の中、数ヶ年の内に大手数社が大部分の農薬供給を担うことになると思われる。国内の農薬会社はボーダーレスの業界再編という分野、またその売上規模で欧米大手企業に大きく立ち後れている。今後、日本の農薬会社は(1)海外市場進出による規模の研究開発型、(2)ニッチを目指す研究開発型、(3)ローカルマーケットの中で販売力で生きる導入専門またはジェネリック開発型、の何れかを目指すことになるが、何れにしても中途半端では生き残りは難しいと思われる。

このような状況下、国内の農薬流通網は欧米大手企業の直販体制に端を発し、全農の統合連合による2段階制への移行、またホームセンター等の量販店の拡大により、戦後一貫して続いてきた系統と商系の概念を越えた体制になるであろう。

演者からの提言として、国内市場は縮小しつつあるが、世界市場は拡大しており、ここをどのように攻めるかが今後の企業存続の決め手であり、日本の農薬会社はもっと積極的に協力体制を明確にし、系列を越えてアライアンスを構築することが必須であるとのことであった。また、演者の理念は「農業資材を通して世界の農業に貢献する」ことであり、常に意識してきたのは、地道な農家への普及活動を如何に徹底するかであった。これからも農薬販売に携わるかぎり、常に農家の立場に立って何事も考えていきたいとのことであった。

### 3. 南米地域における農業事情 — ブラジルの大豆作と生物農薬事情 —

(講師：前 JICA 浅山 哲氏。重野武夫抄録)

演者が JICA の派遣 (通年で 9 年間) でブラジル、セラード地域において技術指導に当たった経験をもとに、セラード地域の大豆栽培を中心とした農業事情を、豊富な写真と図表により詳しく説明された。



浅山 講師

セラード地域は、緑豊かなアマゾン地域に接したブラジルのほぼ中心に広がる地域で、全土の 24% (日本国土面積の 5 倍強) を占める半乾燥地帯である。1960 年のブラジリア遷都以来、当地域は急速に開発され、1970 年代に始まった大豆栽培は、今や全ブラジルの大豆生産量増加を荷っていると言われている。

世界の大豆生産量は、第 1 位の米国 (約 50%) に次ぎ、ブラジルは第 2 位で 20% を占めているが、今後 5 年以内にブラジルが米国を抜いて 1 位になると予想されている。その根拠は、米国の大豆生産キャパシティが限界に近いのに対して、セラード地域 204 百万 ha のうち、既耕地面積は 10 百万 ha に過ぎず、大豆生産量が飛躍的に伸びると予想されるためである。

ブラジルの主要な農薬散布対象作物は、大豆を始め、コーヒー、オレンジ、トウモロコシ、水稲、トマト等であり除草剤依存度が極めて高い。大豆作では、播種直前の緑肥作物の枯殺、水稲作では、乾田直播栽培のため除草剤が欠かせない。一方、大豆栽培で使用される殺虫剤のなかで最も特徴のあるのが、生物農薬の一種 *Baculovirus anticarsia* 剤である。1970 年代に技術開発された生物防除法で、*Baculovirus* 製剤は人畜無害で散布されたウイルスが大豆畑に残留蓄積し、3 年連続して散布すればその後の化学農薬は不必要であるなどの理由により、農家に受け入れられている。この辺の事情は、「植物防疫」誌第 53 巻第 8 号 (1999 年) を参照されたい。

現在、ブラジルの生物農薬 (微生物農薬) は、大企業から製造販売されている BT 剤の他に、現地零細企業、農協等から、上記の *Baculovirus* 剤及び *Metarhizium anisopliae*, *Beauveria bassiana* 並びに *Sorothrix insectorum* が製造販売されている。こうした市販品以外にも、大農場経営者が自家用に製造する天敵微生物類がかなり存在するのがブラジルの生物農薬事情の特徴である。日本では生物農薬として登録が必要とされる天敵昆虫類は、ブラジルでは生物農薬と言う概念がなく、農薬登録の必要もなく、その使用が広く普及しているとのことである。

#### 4. 中山間地域農業の将来展望

(塩澤宏康抄録)

##### 1) 現状と問題点

(講師：中国農業試験場 野々山芳夫氏)

豊富な内容を短時間で手際よく纏め、報告していただきましたことに敬服いたします。

現在、世界の米の生産量は7億ト(イリー研究所)で、主食としては小麦に次ぐ重要な位置を占めている。日本農業は勿論、水田農業が主であり、その内の4割は中山間地と称する所での生産となっている。



野々山講師

新農業基本法では、農業・農村が持つ多面的機能の発揮や、それを可能にする中山間地域等への直接支援等が、新たに明文化された。いわゆる中山間地域は、国土面積の約7割、総人口の約14%、耕地面積、農家数及び農業粗生産額では約5割を占めるなど、わが国農業・農村の中で重要な地位を占めている。しかし、近年、農業人口の減少、高齢化によって崩壊が起きている。また、中山間地域における国土・環境保全機能など公益的機能の後退は、都市機能維持の面からも見過ごすことができないまでに追い込まれている。

6～7割が中山間地域である中国地方の農業関係機関では、「多様な地域資源を生かした中山間地域環境負荷軽減技術の開発」を目指し、IPMに基づく有機農業の安定栽培に力を入れている。

##### 2) 中山間地農家の経営事例

(講師：群馬県長野原町 山崎拓美氏)

演者は、農家に生まれ農業一本で生計を立てられている方で、常に新技術を導入し、農業の難局面を切りぬけ、経営規模を8桁から9桁農業に向けて努力してこられた。



山崎講師

農場は、浅間山麓の標高千メートル前後の高冷地にあり、夏期の冷涼な気候を活かして、キャベツ、レタス、生食用トウモロコシ、ハクサイ、ダイコン等の露地野菜、種子馬鈴薯、特産紅花いんげん等を大規模に輪作栽培をしている。また、輪作、土づくり推進など地域をあげて、環境にやさしい環境保全型農業を進めている。

経営の基本方針として、前述の作物の輪作による作柄の安定、生産経費のコストダウン、その成果としての経営安定を目指してきた。しかし、輪作による多品目化は労力不足を起しやすいため、対応策として可能な限りの機械化を

実施した。そして、生食用トウモロコシと種子馬鈴薯の2品目については、概ね90%の機械化達成率となった。また、土作りでは年間総量 300tの堆肥を投入し、冬季までの空き畑には約4haのエン麦のカバークロップを栽培している。

健全で安定な野菜供給の観点から、土壌処理剤による消毒をしない野菜生産を眼目に、輪作栽培の徹底を図っているが、残念ながら生産物の評価は、市場はもとより生協にでさえもまだ定まったものとなっていない。今後は消費者への情報提供を販売戦略の基本に据えて、理解を求める努力が必要である。

なお、山崎農場の経営方針は「無理」、「無茶」、「無駄」をしないの三無主義に心掛け、精一杯頑張ることを基本としているという。

総合討論会  
状況

